

2024年7月11日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の業績(2023年9月1日～2024年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	198,709	△1.4	4,502	38.7	4,689	35.3	3,252	50.0
2023年8月期第3四半期	201,452	△3.7	3,247	△50.1	3,464	△49.2	2,168	△51.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	42.12	41.97
2023年8月期第3四半期	28.10	28.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	112,186	65,721	58.5
2023年8月期	109,244	63,799	58.3

(参考)自己資本 2024年8月期第3四半期 65,607百万円 2023年8月期 63,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,900	0.0	5,300	10.0	5,500	6.9	3,400	18.5	44.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期3Q	77,912,716 株	2023年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	921,123 株	2023年8月期	706,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期3Q	77,213,763 株	2023年8月期3Q	77,176,430 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(「2024年8月期 第3四半期決算補足説明資料」)は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(持分法損益等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善し、雇用情勢は改善の動きがみられる一方で、個人消費は持ち直しに足踏みがみられます。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン、エアコン等が好調に推移いたしました。パソコン、ゲーム、テレビ、洗濯機等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、店舗における販売員の「接客力・専門性の強化」に継続して取り組み、2023年10月に新たに開設した「上板橋研修センター」(東京都板橋区)において、基礎的な商品知識から実際の接客までを一貫して学ぶことができる研修プログラムを導入し、販売員一人ひとりの接客レベル向上に努めております。さらには、販売員向けにエアコン設置工事研修を実施し、エアコン販売の知識向上を図ることで、より省エネ性能に優れた高付加価値商品をご提案できるよう育成に努めております。あわせて、接客対応の時間をより長く確保するため、電子棚札の導入店舗を拡大し「業務効率の改善」にも努めております。商品の機能説明だけでなく、お客様の生活シーンに寄り添った付加価値の高い商品をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。また、「集客力の強化」に取り組み、お客様から大変ご好評をいただいているミニ四駆大会や、地域の企業・自治体と連携したイベントを積極的に開催するなど、ご来店のお客様に楽しんでいただける機会の創出に取り組んでおります。

「成長性」としましては、「EC事業」において、自社サイトである「コジマネット」の機能強化を図り、商品紹介コンテンツのリッチ化や「コジマ×ビックカメラカード」で無金利分割60回までのお支払方法を導入いたしました。付加価値の高い大型家電製品につきましても、よりお買い物しやすいサイト作りを進め、収益向上を図っております。「住設事業」においては、引き続き、住設部門の売場を充実させた店舗リニューアルを進めることで、スマートハウスのご提案を強化し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギー関連商品の拡販に努めております。加えて、外壁屋根の塗装や修繕リフォームの認知度向上にも取り組み、売上の拡大を図っております。

「社会性」としましては、当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。「環境に配慮した取り組み」としまして、GHG(温室効果ガス)排出量の削減へ向け、コーポレートPPA方式による店舗屋上・屋根等への太陽光発電設備の導入を引き続き進めており、現時点で8店舗への設置を完了しております。また、ご来店いただくお客様の利便性向上を図るとともに電気自動車(EV)の普及促進に貢献するため、EV用充電設備を18店舗の駐車場に設置しております。なお、2024年6月には、150kW出力の急速充電器を「コジマ×ビックカメラ 足立加平店・高井戸東店」の2店舗に設置し、順次拡大を進めております。さらには、当社のサービスである「暮らし応援便」の車両として、EVの導入も現在進めております。「人的資本経営の取り組み」としましては、当社の将来にわたる成長に最も大切な「従業員」のため、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、活躍できる人財の育成や健康経営の推進等に取り組んでおります。人財の育成につきましては、従業員のスキル向上と継続的な成長をサポートするため、各種研修の実施やeラーニングを活用した学習機会の充実、資格取得の支援等に取り組んでおります。また、「タレントマネジメントシステム」の活用を拡大し、従業員一人ひとりの適性や経験に基づいた人財配置やスムーズなキャリア形成を進めております。ダイバーシティの推進につきましては、「ダイバーシティ推進室」のもと、多様な人財がそれぞれの能力や個性を發揮し、いきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進め、女性従業員のキャリアアップや男性従業員の育児休業取得支援、シニア人財の活躍支援等を推進しております。健康経営の推進につきましては、「ウェルネス推進室」のもと、従業員の健康を増進するために様々な取り組みを実施しております。従業員向けの「ウォーキングイベント」を開催するなど、従業員が心身の健康づくりに主体的に取り組める環境を提供しております。当社の健康経営に関する取り組みが評価され、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定企業の上位500法人に与えられる「ホワイト500」に認定されました。また、ステークホルダーの皆様にご理解をより深めていただくため、「統合報告書2023」の発行や、コーポレートサイトの「企業IR情報・サステナビリティページ」(<https://www.kojima.net/corporation/>)のリニューアルも実施しております。

店舗展開におきましては、2023年11月23日に「コジマ×ビックカメラ 新さっぽろデュオ店」(北海道札幌市)をはじめ2店舗を開店した一方、2024年3月31日に「コジマ×ビックカメラ 名谷店」(兵庫県神戸市)をはじめ2店舗を閉店したことから、2024年5月末現在の店舗数は141店舗となりました。なお、7月10日には、インバウンド需要をターゲットにしたポップアップストア「コジマ×ビックカメラ 沖縄アウトレットあしびなー店」(沖縄県豊見城市)を期間限定で開店しております。

当第3四半期会計期間（3月～5月）の売上高におきましては、携帯電話が、新生活需要等の高まりから好調に推移し、エアコンが、気温上昇や早期買い替えの販売施策を実施してきた影響により好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面におきましては、引き続き店舗における接客力強化に取り組み、大型白物家電を中心に付加価値の高い商品の販売を強化したことに加えて、EC事業における利益重視の体制強化として、自社サイトの機能強化や、各サイトごとに販売商品最適化を実施してきたことにより、売上総利益率が大きく改善いたしました。また、販売費及び一般管理費では、紙媒体のチラシ広告やテレビCMの効果を見直し、デジタル広告やスマートフォンアプリを活用したことによる広告宣伝費の削減や、節電対策の実施による水道光熱費の削減など、経費コントロールに努めてきたことから、各段階利益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は 1,987億9百万円（前年同期比 1.4%減）、営業利益は 45億2百万円（前年同期比 38.7%増）、経常利益は 46億89百万円（前年同期比 35.3%増）、四半期純利益は 32億52百万円（前年同期比 50.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ 29億42百万円増加（前事業年度末比 2.7%増）し、1,121億86百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少 7億68百万円があったものの、現金及び預金の増加 18億46百万円、売掛金の増加 6億20百万円、商品の増加 15億16百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 10億20百万円増加（前事業年度末比 2.2%増）し、464億65百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少 10億5百万円があったものの、買掛金の増加 19億53百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 19億21百万円増加（前事業年度末比 3.0%増）し、657億21百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億80百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）32億52百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年4月11日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、本日 2024年7月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,093	15,939
売掛金	11,016	11,636
商品	38,471	39,987
貯蔵品	149	171
前払費用	1,970	1,941
未収入金	2,512	2,540
その他	1,738	1,960
貸倒引当金	△132	△128
流動資産合計	69,819	74,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,226	7,002
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,647	1,724
有形固定資産合計	17,294	17,147
無形固定資産		
その他	1,138	1,145
無形固定資産合計	1,138	1,145
投資その他の資産		
前払年金費用	2,860	2,970
繰延税金資産	5,885	5,117
長期前払費用	1,839	1,769
差入保証金	10,347	9,931
その他	112	109
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	20,990	19,844
固定資産合計	39,424	38,136
資産合計	109,244	112,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,918	14,871
1年内返済予定の長期借入金	3,757	3,650
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	100	92
未払金	5,231	4,682
未払法人税等	393	513
賞与引当金	1,232	2,022
店舗閉鎖損失引当金	48	108
資産除去債務	55	166
その他	9,199	9,657
流動負債合計	33,137	35,964
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	3,330	2,325
リース債務	173	106
商品保証引当金	75	41
店舗閉鎖損失引当金	288	98
資産除去債務	4,081	3,873
その他	4,157	4,055
固定負債合計	12,307	10,501
負債合計	45,444	46,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,889	15,880
利益剰余金	22,305	24,477
自己株式	△508	△726
株主資本合計	63,662	65,607
新株予約権	137	113
純資産合計	63,799	65,721
負債純資産合計	109,244	112,186

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	201,452	198,709
売上原価	148,398	144,605
売上総利益	53,054	54,103
販売費及び一般管理費	49,807	49,601
営業利益	3,247	4,502
営業外収益		
受取利息	19	15
受取手数料	36	54
受取保険金	133	150
助成金収入	25	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	49	3
その他	29	56
営業外収益合計	294	281
営業外費用		
支払利息	35	29
社債利息	0	0
支払手数料	13	40
賃貸収入原価	15	11
契約違約金	9	—
その他	1	12
営業外費用合計	76	94
経常利益	3,464	4,689
特別利益		
固定資産売却益	0	2
収用補償金	—	9
受取保険金	64	—
特別利益合計	65	11
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	43	21
減損損失	—	41
特別損失合計	43	66
税引前四半期純利益	3,485	4,635
法人税、住民税及び事業税	405	614
法人税等調整額	911	768
法人税等合計	1,316	1,382
四半期純利益	2,168	3,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	5,199	2.6	14.7
	テレビ	13,658	6.9	△8.0
	レコーダー・ビデオカメラ	2,703	1.4	△20.3
	オーディオ	2,882	1.4	△6.6
	その他	5,707	2.9	△2.8
	小計	30,151	15.2	△5.0
家庭電化商品	冷蔵庫	14,853	7.5	0.2
	洗濯機	15,204	7.7	△3.3
	調理家電	12,381	6.2	2.3
	季節家電	18,477	9.3	△6.7
	理美容家電	9,169	4.6	0.9
	その他	15,018	7.6	△3.7
	小計	85,105	42.9	△2.3
情報通信機器商品	パソコン本体	12,819	6.4	△17.1
	パソコン周辺機器	7,537	3.8	△12.4
	パソコンソフト	451	0.2	△2.7
	携帯電話	26,983	13.6	16.2
	その他	11,867	6.0	0.9
	小計	59,658	30.0	0.2
その他の商品	ゲーム	6,692	3.4	△28.3
	時計	408	0.2	7.0
	スポーツ用品	1,595	0.8	3.1
	玩具	3,079	1.5	13.1
	医薬品・日用雑貨	1,157	0.6	16.2
	工事（住設含む）	6,520	3.3	40.0
	その他	3,255	1.6	41.5
	小計	22,708	11.4	3.5
物品販売事業		197,623	99.5	△1.3
その他の事業		1,086	0.5	△4.7
合計		198,709	100.0	△1.4